

番号：140804

国名：カンボジア

担当：人間開発部高等教育・社会保障グループ社会保障チーム

案件名：産業のための人材育成プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：評価分析
- (2) 格付：3号～4号
- (3) 業務の種類：調査団参団

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2014年11月上旬から2015年1月中旬まで
- (2) 業務M/M：国内 0.50M/M、現地 0.70M/M、合計 1.20M/M
- (3) 業務日数：

準備期間	現地業務期間	整理期間
5日	21日	5日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：1部
- (2) 見積書提出部数：1部
- (3) 提出期限：10月8日(12時まで)
- (4) 提出方法：専用アドレス (e-propo@jica.go.jp) への電子データの提出又は
郵送(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル) (いずれも提出期限時刻必着)

※2014年2月26日以降の業務実施契約(単独型)公示案件(再公示含む)より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。

提出方法等詳細についてはJICAホームページ(ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ>「コンサルタント等契約における業務実施契約(単独型)簡易プロポーザルの電子提出本格導入について」(http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204_02.html))をご覧ください。なお、JICA本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご留意ください。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等：

①業務実施の基本方針	8点
②業務実施上のバックアップ体制等	2点
 - (2) 業務従事予定者の経験能力等：

①類似業務の経験	45点
②対象国又は同類似地域での業務経験	9点
③語学力	18点
④その他学位、資格等	18点
- (計100点)

類似業務	各種評価調査
対象国/類似地域	カンボジア/全途上国
語学の種類	英語

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：特になし。
- (2) 必要予防接種：特になし。

6. 業務の背景

カンボジアは、2008年から2010年の世界的な金融危機に際して短期的な低迷はあったものの、過去10年間に急速な経済成長を達成し、GDP成長率は2012年には7.3%を記録し、2013年は約7%と予測されている。このような経済成長の要因として、輸出部門及び海外直接投資の伸びが挙げられる。海外直接投資が伸びている背景には、企業側の海外事業戦略として生産拠点配置の最適化（中国生産拠点の移転や南部経済回廊活用によるメコン域内の水平分業強化）を追及している中で、豊富な若年労働力と競争力のある労働者賃金や外国投資への優遇措置といったカンボジアの投資先としての魅力が高いことがある。他方、現在の海外直接投資は、縫製業、単純な組立産業といった労働集約型産業や建設業が中心であり、内需拡大による輸入品代替産業や裾野産業の発展を通じて豊富な若年労働力を雇用吸収していくためには、産業構造の多様化、国際競争力を有する高付加価値産業の創出・育成が急務となっている。

しかし、産業構造の多様化や高付加価値産業に対応できるような産業人材は圧倒的に不足しており、特に裾野産業の発展に必要な電気・電子、機械分野において製造ラインの管理を行うラインマネージャーレベル（テクニシャン）に対する需要が高い。カンボジアに進出している或いは進出を検討している日系企業（主に製造業）も、実践的な技能を備えたテクニシャンに対する需要が高い。

このような産業人材需要に応えるべき職業訓練システムの現状に対し、「企業のニーズに合致した職業訓練コースが提供できていない」、「必要な分野の教育がない或いは限られており、人材需要とのミスマッチがある」、「資格制度がなく客観的に知識・技能を判定できない」、「理論は理解していても、実践できていない」、「卒業生の就職支援・雇用促進ができていない」といった問題が指摘されている。企業のニーズに合致した職業訓練カリキュラムの開発と実践、資格制度の構築、就業支援といった職業訓練制度の根幹を固める取り組みが喫緊の課題となっている。

このような状況に対応するため、カンボジア政府（労働職業訓練省技術職業訓練教育総局）は我が国に対して、産業界のニーズに応えるための電気・電子分野の短大レベルの職業訓練コースを開発するための「産業のための人材育成プロジェクト」（以下、本プロジェクト）の実施を要請してきた。なお、電気・電子分野に加え、機械分野の産業人材に対する需要も高いと考えられるところ、今回実施する詳細計画策定調査で、機械分野の職業訓練コース開発の必要性及び妥当性も調査し、本プロジェクトのスコープを検討する。

今回実施する詳細計画策定調査は、同プロジェクトに係る、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクト関わる合意文書（M/M）締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的として実施するものである。

7. 業務の内容

本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、調査団員である機構職員等と協議・調整しつつ、評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性）に基づく事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理し分析するとともに、担当分野に係る協力計画策定のために必要な以下の調査を行う。なお、JICA事業評価における評価基準・手続きについては監督職員より情報提供を行う。

具体的担当事項は次のとおりとする。

（1）国内準備期間（2014年11月上旬～11月中旬）

- ①要請背景・内容を把握する（要請書、関連報告書等の資料・情報の収集・分析）。
- ②上記を踏まえ、担当分野に係る調査計画・方針（案）を検討する。
- ③PDM（Project Design Matrix）（案）（和文、英文）、PO（Plan of Operation）（案）（和文、英文）及び事業事前評価表（案）（和文）の担当分野関連部分を作成する。
- ④カンボジア関連機関（C/P機関、官公庁、企業、関連団体等）、他ドナー等に対する質問票（案）（英文）を作成する。
- ⑤他ドナー等が実施する職業訓練分野のプロジェクトに関する資料・情報の収集、分析を行う。
- ⑥調査団打合せ、対処方針会議等に参加する。

(2) 現地派遣期間 (2014年11月中旬～12月上旬)

- ① JICAカンボジア事務所等との打合せに参加する。
- ② カンボジア側関係機関との協議及び現地調査に参加する。
- ③ 本事前評価の方法について、カンボジア側に説明を行う。
- ④ 事前に JICAカンボジア事務所を通じてカンボジア側関係機関に配布した質問票を回収・分析するとともに、
 - ア) 社会・経済・産業動向概要 (現状、課題、対策状況等)
 - イ) カンボジアの開発計画における本プロジェクトの位置づけ
 - ウ) 職業訓練分野における中長期的な開発計画の有無及びその内容と現在の開発動向
 - エ) カンボジア側の業務実施体制 (組織・予算・人員・関係機関間の連携等)
 - オ) 他ドナー・機関の援助動向及び協力効果発現状況
- ⑤ 調査団及びカンボジア側と協議の上、PDM (案) (和文、英文)、PO (案) (和文、英文) の作成を支援する。
- ⑥ カンボジア側との協議で合意された内容に基づき、R/D (案) (英文) 及び M/M (案) (英文) の作成に協力する。
- ⑦ 評価5項目 (妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性) の観点からプロジェクトを分析し、事業事前評価表 (案) の作成に協力する。
- ⑧ 担当分野に係る現地調査結果を JICAカンボジア事務所等に報告する。

(3) 帰国後整理期間 (2014年12月上旬～12月中旬)

- ① 事業事前評価表 (案) (和文、英文) の作成に協力する。
- ② 帰国報告会、団内打ち合せに出席し、担当分野に係る報告を行う。
- ③ 担当分野に係る調査報告書 (案) (和文) を作成し、全体のとりまとめに協力する。

8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

詳細計画策定調査報告書 (案) (担当分野) : 和文1部

なお、上記成果品の体裁は簡易製本とし、電子データも併せて提出する。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約における見積書作成ガイドライン」 (<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>) を参照願います。留意点は以下のとおり。

(1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含めず、当機構より別途支給します (見積書の航空賃及び日当・宿泊料等欄には0円と記載下さい)。

10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

① 現地業務日程

本業務従事者の現地調査期間は2014年11月16日～12月6日 (移動日を含む) を予定しています。

本業務従事者は、当機構の調査団員に1週間先行して現地調査の開始を予定しています。

② 現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

- ア) 総括 (JICA)
- イ) 職業訓練／機械 (厚生労働省)
- ウ) 電気・電子 (厚生労働省)
- エ) 協力企画 (JICA)
- オ) 評価分析 (コンサルタント)

③便宜供与内容

当機構カンボジア事務所による便宜供与事項は以下のとおりです。

ア) 空港送迎

あり

イ) 宿舎手配

あり

ウ) 車両借上げ

全行程に対する移動車両の提供（機構職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。）

エ) 通訳備上

なし

オ) 現地日程のアレンジ

現地ヒアリング調査のスケジュールアレンジ

カ) 執務スペースの提供

なし

(2) 参考資料

①本業務に関する以下の資料を当機構人間開発部社会保障チーム（TEL:03-5226-8334）にて配布します。

・ FOR CONSULTATION: MLVT TVET STRATEGIC PLAN: 2014 - 2018

②本業務に関する以下の資料が当機構図書館のウェブサイト (<http://libopac.jica.go.jp/>) で公開されています。

・カンボジア国産業人材育成プログラム準備調査ファイナル・レポート

(3) その他

業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。

以上